

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272272	大阪府	東大阪市	中核市

(1)民間委託

事業	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	80.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.2%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○		○		61.3%	11.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
35.7%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設数	単独導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	4	4	100.0%	0	0	0	67.1%	40.8%
競技場(野球場、子ユースコート等)	19	13	68.4%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	2	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	65.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	21.4%	13.5%
宿泊体業施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0	0	0	95.2%	84.8%
体育施設(公園体育場、山などの等)	2	2	100.0%	0	0	0	91.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	0	0	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0	0	62.2%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0	0	0	52.6%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%	0	0	0	58.1%	44.6%
公営住宅	20	20	100.0%	0	0	0	67.0%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%	0	0	0	72.4%	36.8%
大規模公園、遊歩等	7	3	42.9%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	3	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	23.9%	23.3%
図書館	3	3	100.0%	0	0	0	13.1%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然科学、芸術等)	6	6	100.0%	0	0	0	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	1	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	30.1%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0	0	0	61.3%	52.1%
会館等、研修所等(市民会館等含む)	0	0	0.0%	0	0	0	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	11	4	36.4%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	5	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	2	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.5%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体